

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成28年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：28.8.1(月)

開催場所：伊方町役場

今日は3市2町の皆さんに「愛顔でトーク」にご参加をいただきました。それぞれ皆さんお忙しいお立場だと思えますけれども、時間を割いていただきまして、ありがとうございます。せっかくの機会ですので、限られた時間でありませけれども、県政の主要課題、どんなことを考えて進めているのかということを知っていただく機会、そして、また、皆さんのそれぞれの立場からの県政に対する思い、あるいは提案等々もいただけるのではなからうかと思えますので、双方向の議論を通じてプラスになるようなことにつながればと、心からお願いを申し上げます。

【八幡浜圏域の各市町の魅力】

さて、現在「いやしの南予博2016」が各地域で半年間にわたって開催しておりますので、地域にお伺いしたときには、特に地元の方々が行っている事業を中心に体験させていただくということ、そしてまた来年国体が迫っておりますので、国体の各会場の状況を拝見させていただくこと、こういったことに時間を割かせていただいています。今日は伊方町まで来させていただいたので、三崎港のほうから灯台まで、今、自主企画事業ということでクルーズ体験という事業を地元の方が行っているということでしたので、ご案内をいただきました。かつてこの佐田岬は、2年ぐらい前でしたか、プライベートで家内と2人で自転車で走ったことがあるんですけども、「きらら館」をスタートいたしまして、三崎港までが大体どうでしょう、30kmぐらいですかね、30km弱。それから、三崎港から灯台の駐車場までが12~13kmだったと記憶していますが、往復すると80kmぐらいだったんですけども、1日で往復してきました。本当にどこにもない風景が広がっていて、右には瀬戸内海、左には宇和海と、異なる海の景色を見ながら風車のある風景、また、段々畑の風景も体感しながら気持ちよく、気持ちいいと言っても上り下りは結構あるんですけども、走った記憶がございます。三崎港から先はちょっと難所が続きましたけれども、到達した先のほうでは、本当に愛媛県、最西端の風景が非常に印象的でした。来年はこの灯台が100年を迎えるということで地元でもいろんな企画をしておりますけれども、今日行っただけでも、いろんなことを考えさせられました。

例えば、この佐田岬、「メロディーライン」という名前が付いてますけれども、途中、九州から中に入って八幡浜に向かうさなかで、みかんの花の歌をタイヤが奏でてくれるということで、「メロディーライン」と命名されています。どうせやるなら、あと2曲ぐらい追加したほうがいいんじゃないかと。本当に名実ともに「メロディーライン」ということを1つの売りにするということも魅力バージョンアップにつながるなということを感じましたので、早速今日、できるかできないか、この場でお約束はできませんけれども、検討をするように担当部局に指示をしたところでございます。

そして、またその後の伊方スポーツセンター、ここは来年の国体でバレーボールが開催

される場所でありまして、中学の敷地の中にこれだけの施設があるということに驚きました。国体以降の活用も考え、400の固定席があるということに着目した場合、今年から本格的にスタートするバスケットボールのプロリーグ、愛媛のチームができますが、民間のチームですけれども、このプロリーグの試合が十分できる会場だと個人的には思ったんですね。去年、このプロリーグ、何試合か県内で行われましたけれども、伊予市で行われた試合は1,500人の席数で会場が満杯になりました。ものすごく一体感のある、さすがプロの試合だなと思うような楽しい2時間があったという間に流れる、そんなスポーツイベントでありました。移動式のゴールがないということだったので、それをどうするかという問題はあるけれども、八幡浜からも15分ぐらいですから、あのスポーツセンターの規模であるならば、いろんな条件をクリアすれば十分正式な試合が固定的にできる場所なのかなということも感じたので、先ほど伊方町の関係者の方にそんなこと一緒に考えてみませんかというお話をしたところでございます。

今日は、伊方以外にも八幡浜からお越しいただいておりますけれども、八幡浜は「いやしの南予博」で、「みなっと」が最初のオープニング会場となりました。「みなっと」は年間100万人を超える方々にぎわいをみせています。そしてまた、東九州自動車道の開通も伴って、三崎も含めてフェリーの利用者が格段に増えてきているとなると、当然のことながら九州との交流人口増大の条件がさらに整ってきているということでもありますから、それをどう活用するかというのも大きなテーマになってくると思います。また、「いやしの南予博」のプレ大会のときに、真穴の「座敷雛」に足を運ばせていただきましたが、これには驚かされました。これほどの行事が長年にわたって真穴地区で続いているということに驚嘆したと同時に、その圧倒的な規模に驚かされました。これも十分に人を惹き付けるコンテンツに育っているなということを感じた次第でございます。

大洲には先般もちょっと行ってきましたが、一昨年の長浜大橋に続いて今年は臥龍山荘が重要文化財に指定されるといううれしいニュースが入ってまいりましたので、これをどう生かしていくのかということがあります。もう1つ、個人的に着目しているのが少彦名神社の建築造形でありまして、臥龍山荘と同じ作りでありますから珍しいと思いますし、その出来栄は素晴らしい建築文化と言ってもいいと思いますので、これを磨くということも新たなテーマになってくるかなということも感じております。

西予市は先々週行ってまいりましたが、これも驚かされたんですが、穴神洞窟という鍾乳洞があるというのを知りました。最初、全くどの程度のものか分からなかったんですけど、ちょうど竜馬脱藩の道の高知県から入ったところの地区で、山が丸ごと鍾乳洞で、昭和44年に発見されたということでありました。今では発掘も進んでおりまして、大体80mから90m階段を使ってぐるっと中に入っていくことができるようになってます。これは本当に探検、冒険の空間でありまして、新たな魅力として自分の中に刻まれました。地元の方も「やっちみる会」というお年寄りの方々が会をつくって、その場所から目と鼻の先にピザ窯を創設し、このいやし博の間、これからも続いていくと思いますけれども、石窯ピザを地元の城川町の食材のみを使って、訪れた方々に提供する事業を「いやしの南予博」のきっかけに始めておられました。こうしたことも手づくりイベントの魅力だと思いますし、一過性に終わらずに、続いていく事業になり得るなということを実感したところでございます。

また、内子町は本当に今年はちょっと残念なことに、小田のスキー場に雪不足で行けなかったんですが、愛媛というこの地で、日帰りでスキーが楽しめるという空間が石鎚と2カ所あるということは驚きでありまして、西日本、四国でもナンバーワンのスキー場になってきてるなということを実感いたしました。また、町並み保存と同時に内子座も価値ある重要文化財として活用されています。松山からほど近いという地の利もありますから、こうした魅力もこの南予、西南地区全域にいざなっていく入り口として、大きな役割を果たしてくれるのではなかろうかと思っております。

【防災・減災対策】

地域ごとの印象に触れさせていただきましたが、そんな中、今愛媛県政としては3つの大きなテーマを柱に施策を展開しています。もちろん、県の仕事というのは3つだけではなく、あらゆる分野を同時並行して進めていくのが使命でありますから、今からお話しする3つだけでは決してないわけですが、特に時代の流れの中で重要と思われる課題が3つございます。

その1つは、防災・減災対策であります。県民の命を守る、これはいつの時代でも最重要課題であります。この防災・減災対策については、特に南海トラフ地震というものの備えということも考えなければいけませんし、当然のことながら伊方原発の対応も重要であります。そういう中で、まず全県で共通して行うべきものと、それから、地域ごとの特色によって個別の対応を必要とするもの、両方あると思っております。

【自主防災組織の整備】

全体的に一気に進めているのが、まずは人材を育成するということでございます。なぜならば、大規模な震災が起こったときには、当然消防局や消防団が全ての被災地に駆けつけることはできないわけでありまして。どんな震災においても、初動の段階においては隣近所の助け合いが最大の力になるということは言うまでもないところであります。だとするならば、この隣近所の助け合いを組織として、制度として、そして、その元に訓練を積み重ねることが、いざというときの備えに最も大きな力になるという観点で現在進めています。その中身は、まずは全県つぶてに自主防災組織の結成を各市町にお願いすること。そして、その自主防災組織をつくった後、実際に魂を吹き込むために、防災士という資格取得者を徹底的に増やすということで、市町と県の共同事業を展開するということでございます。

これは、松山市長の仕事をしていたときに、松山市で先行して行わせていただきました。同じ考えの元に、当時防災士の資格取得者を増やそうということを考えて調べてみたところ、東京のほうでその資格取得の試験があると。ただこの試験というのは、3日間拘束され、講習を受け、そして、最終日に試験を受けていただいて、合格すれば授与されるという資格なんですね。東京ですから、まず、往復の交通費がいる。3日間ですから宿泊代がいる。さらに講習のお金が当時6万円でした。とてつもない金額が掛かってしまうと。これでは誰も受けてくれないということで、当時松山市では、まず交通費をなくすために、受験場所を松山市で行うという交渉をいたしました。松山市で行うと交通費もいらなし、宿泊代もいらなくなります。団体のほうからすれば、行政のほうで呼びかけていくわけですから、努力することなく大勢の受講者が集まるということで、講習費用を半額にしていたきたいということで交渉しまして、3万5,000円ぐらいだったかな。ちょっと正確に

は忘れましたが、6万円から、言葉悪いですけど値引きをして実施するというようなことでスタートいたしました。それから毎年、その事業を拡大して、全国には1,700の市町村がありますけども、現在のところ松山市は防災士の資格取得者が4,500人ぐらいで、1,700の自治体の中で一番多い自治体になってます。ちなみに2番が人口230万の名古屋市、3位が370万人の横浜市ということでもありますから、松山市の防災士がいかに多いかはお分かりいただけると思います。

県の仕事をいただいてから、この仕組みを全県に広げようということで、県が市町さんに相談いたしました。その結果、全てでやるということになりまして、今ようやく3年目を迎え、全県の防災士の人数が愛媛県内約7,600人になってまいりました。この人数は東京都が一番多くて、2番が大分県で同じぐらいになりますから、その次が愛媛と、大分と並んで全国で2番目に多いというような状況になっています。この防災士、資格取得に当たっては、自主防災組織の推薦というのを条件にしております。そうなってくると、個人の資格ではなく地域、しかも社会の資格という名目が立ちますので、講習費を全額公費で賄えるという理屈を松山市時代に立てておりました。この手法をそっくり全県で行っているところがございます。その防災士の皆さんにもまた連合体をつくっていただき、お互いに情報交換、そして刺激し合って、さらにレベルアップを図っていくことを常日ごろから今後とも積み重ねていきたいと思っております。

【県立高校の耐震化】

そして、もう1つやっているのが、いざというときの避難場所になる県立高校の耐震化でございます。このことにつきましては6年前、実は耐震化率が47.6%で、全国最下位という状況でございました。これは最優先課題にしようということで、急ピッチで行っております。47.6%だったのが、今年3月の段階で92.5%の耐震工事完了にこぎつけております。平成29年度の末には100%完了するというので、着々と整備を行っているところでございます。

【緊急避難路の整備と高速道路延伸】

こういうのは全県で共通して取り組むべき防災・減災なんですけども、個別になってまいりますと、例えば、海岸沿いは津波の対応をしなければなりません。もちろん、堤防の設置、あるいは本当の道路整備、これは高速道路もそうですけども、これには時間とお金がかかります。何よりも優先すべきは、命を救うという、本当に緊急のための避難路の整備でありました。そこで、東日本大震災の年から宇和海沿岸の市町に呼びかけさせていただきまして、とにかく時間との勝負なので、2年間で一気にやりたいと。緊急の緊急の避難路を市町ごとに集落単位でチェックをしていただいて、整備が必要なところ、改善が必要なところを2年以内に全部やってしまおう、そういう事業を県の補助制度も含めて立ち上げさせていただきまして、2年間で352カ所の緊急の避難路の整備が行われまして、既にこの事業は完了いたしております。そして、今はその避難した場所単位での必要な機材の設置等々の充実など、第2段階に入っているところであります。併せて、一番大きな高速道路のミッシングリンク。今日の皆さんのところではありませんけども、津島から愛南町、そして、愛南から宿毛、高知に至る、つながってない部分を一刻も早くつなげるということ。そして、またもう1つは、大洲八幡浜道路を1日でも早く完成にこぎつけるということ。そしてもう1つは、東のほうですけども今治と小松、しまなみ海道と高速道路を

結び付けて、避難や物流のいざというときのためのルートにしっかりと定着させること。この今治小松自動車道、大洲八幡浜自動車道、そして四国高速道路、この3つが愛媛県にとっては防災・減災の観点からいっても最大の課題でありまして、このことについては、国に強く働きかけを行っているところでございます。

【ドクターヘリによる救急医療体制】

さらにもう1つは、大規模な地震に限ってではないんですけども、前回の選挙時に公約にさせていただきましたドクターヘリコプターの導入を前進させているところであります。これは、島しょ部や山間部、へき地、こういったところの命を守るということで、1台ヘリコプターを導入、リースになるんですけども、そのヘリコプターに簡単な手術もできるような医療器材を乗せまして、24時間365日、お医者さんと看護師さんを確保して常駐していただくと。基地病院は松山市の愛媛県立中央病院ということで、1年後ぐらいの運航を目指して、導入にこぎつけるべく、今全力で取り組んでいるところでございます。

【住宅耐震化の支援】

さらに、もう1つは、内陸部でありますけども、木造住宅の耐震診断の助成。そして、木造住宅の診断の結果、改修が必要という場合の改修に掛かる費用の補助制度、これを立ち上げさせていただきました。この前の熊本地震以降、非常に問い合わせが増えてきて、当初予算をはるかに超えるご相談をいただいております。今予算がアップアップですが、ここで終わりというわけにいかないの、ここらも全て対応するという前提で補正予算の準備をしているところでございます。全県で共通して取り組むべき課題と地区ごとの課題は異なりますけども、防災・減災対策というのは、最大の重要な課題でございます。

【少子高齢化に伴う人口減少対策】

2つ目もこれまた大きなテーマなんですけども、少子高齢化に伴う人口減少問題にどう向き合っていくのか。これは本当に深刻でありまして、このまま出生率が変わらない、状況が変わらないとするならば、20年、30年たちますと、日本全体の人口が減少過程に入ってますから、今1億2,000万人以上いますけども9,000万人台に突入すると。愛媛県の場合は現在138万人であります、107万人まで減少するだろうと。これは愛媛県だけではなく、日本全国の自治体が抱えている課題であります。

人口が減ると何が起こるかということなんですけども、大きなテーマが2つございます。1つは、今この国は、福祉サービスを必要とするお年寄りが少なく、働いてその財源を稼げる若い人が多い、ピラミッド型の人口構造の時代につくられた社会保障で成り立っています。ところが、この人口構造が変わってきたわけでありまして。ドラム缶型になり、今では逆ピラミッド。福祉サービスを必要とする年齢層が増えて、働く若い層が減っていく逆ピラミッド型に転換ということは、社会保障制度は崩壊するということでもあります。もつわけがないですね。ところが、政治の世界では耳障りの悪いことを言わざるを得なくなるかもしれない、それは選挙にも影響があるかもしれないという微妙な心理が働いて、正直なことを真正面から問いかけるような情勢が生まれてきていません。先送りになっているだけです。正直に真っすぐ向き合っていきますと、これを乗り越えるためには方法は3つしかありません。1つは福祉サービスを削る。もう無理です、福祉サービスを削っていきます、これが1つの道であります。それが嫌だ言うならば、もう1つの方法、維持する、あるいは発展させるのであれば、財源がないので負担を徹底的に上げる、税金を上

げると。これも嫌ということになれば、もう1つのテーマは社会の助け合い。これはコミュニティであり、NPOであり、ボランティアで、そうした力と行政の福祉サービスをタイアップさせて、力を出し合って新たな支え合いの仕組みをつくり上げていくこと。これが3つ目の選択肢であります。恐らく、東京のようなところではもうこの方式は不可能に近くなっていると思います。なぜなら、隣近所の付き合いすらないんですね。でも、地方にはそれがまだ残っています。その力をどう活用しながら高齢化社会を乗り越える仕組みをつくるか、これは本当に全ての自治体で考えなければならない重要なテーマになってくるんだろうな、そんなふうに思っています。

もう1つ、この人口減少がもたらす厄介なテーマは、日本全体の人口が減るわけですから、市場が小さくなるわけですね。ほっといても市場が小さくなりますから、国内だけをターゲットにする仕事は、去年と今年、昨日と今日、同じことやっていったら、どんどんジリ貧になっていく、そういうマーケットがこれから我々の前に待っているということになります。とするならば、それをカバーする新たなマーケットを開拓しなければなりません。それは、物流の面からでも近い東アジアを中心とする海外に、積極的にそれをカバーする場所を求めていくということを、1次産業、2次産業、3次産業、全てが考えなければ成り立たなくなってしまうということにほかなりません。事程左様に人口減少というのは大きな問題を我々に突き付けることになります。

【県の婚活支援事業】

根本的にそれを回復させるための1つの考え方は、出生率をどう上げていくか。もう1つは、取り合いになってしまうんですけども、外から来ていただける流入人口をどう増やすか。もう1つは、愛媛県から外に出て行ってしまう人口流出をどう食い止めるか。この3つを政策の中で関連付けながら展開していく必要があります。

例えば出生率の場合、スウェーデンという国が1つの例だったんですけども、かつてこの国は出生率が1.5になりました。2人のご夫婦から単純に言えば1.5人のお子さんということになると、ずっと人口が減っていく。今日本全体1.4~1.5ぐらいですかね、微妙に変化してますから、2.0を目標に考えなければならぬわけですけども、スウェーデンは1.5から徹底的にこのことに着目して、現在2.0までに回復して人口は増加に転じました。一番やったことは何か。それは、結婚年齢の引き下げだったそうであります。確かに言われてみると、僕らの時代というのは、大体男性でも女性でも結婚する平均年齢は大体25、6歳だったと記憶してます。現在、男性も女性も大体30前後ということになりました。この20年、30年で4歳ぐらい初婚年齢が上がったんですね。となると、第1子を授かる年齢は当然高くなりますから、第2子、第3子の可能性というか、ゆとりというか、気持ちの問題も含めてやっぱり小さくなっていくそうなんです。スウェーデンは4歳引き下げを目標にいろんな手だてを打って、その結果2.0に回復しました。これが正しいかどうかは正直言って分かりません、強制するわけではありませんから。ただ、そういうことで乗り切った例がございます。

そこで愛媛県ではこの出生率を上げるために、結婚年齢を引き下げのお手伝いを何かできないかということを考えて、7年前くらいに立ち上げたのが婚活事業でありました。当初は婚活しているいろんな思いで受け止められた方が多いと思いますが、7年間で愛媛県に行った婚活事業、今日まで9,000組以上のカップルが誕生してます。その中で、結婚しまし

たと連絡をいただいているのが 700 組ぐらいいます。実際には結婚しても報告のない方もいらっしゃるのでもっと多いと思います。

【移住政策・地元就職の推進】

もう 1 つは人口流入。外から帰ってきていただくということについては、移住促進の制度を整えること。それから、愛媛県への移住を考えた場合に、東京に相談をする窓口をつくるということ。これを今年 4 月から始めております。そして、空き家等々を活用して移住される場合は、その改修の補助制度も今年から立ち上げています。

また、県外へ出てしまった愛媛県の学生たち、就職をぜひ愛媛で考えてほしいということで、今年 4 月からふるさと帰省に伴ってこの期間に帰ってくれと。その期間に帰ってくれたら、愛媛県のほうで企業の就職説明会を構えますと。この就職説明会に出席をするということを条件に、帰省の片道の交通費を支給するという事業を立ち上げてます。今年度これを活用して、200 人以上の多くの学生たちが愛媛県の就職説明会に参加してくれました。これも 1 つの人口流入を促進する施策になっています。

流出を止めるということについては、各地域それぞれ産業構造も異なりますし、会社も違いますから、できるだけ早い多感な青年期の子どもたちに、ふるさとの企業の事業の魅力を知ってもらおう。えっ、知らない会社だけでも、そんなに大きい会社じゃない中小企業だけでも世界と戦ってる、世界を舞台に活躍している、そういう企業たくさんありますから、そういった存在を早めに知ってもらうことによって、いざ社会に出るときは何も外に行く必要はないと。愛媛で勝負して、外に向かってやっていこうという人材が出てくるように促していくということを、今、教育委員会と連携しながら行っているところでございます。本当にこの少子高齢化対策、人口減少というのはこうすればいいという答えがないので、何か効果がありそうだったらとにかくやってみるということの繰り返しになるかと思っておりますけども、今後ともいろんなアイデアを皆さんからも頂戴しながら、向き合っていきたいと思っております。

【県営業本部の活動】

最後に、なんだかんだ言っても地域が元気にならなかつたら、福祉を充実しようにも教育を充実しようにも、それを行うための裏付け、財源が入ってこないですからできないわけでありまして。地域の活性化で雇用も生まれる、消費も生まれる、税収も上がる、これは全部相関関係にありますので、地域の経済の活性化には大きな大きなテーマになります。愛媛県の 1 次産業の産品や伝統工芸品、そして、中小企業の高い技術力、全部等しく共通してるのは、売力が弱いということでありまして、愛媛県庁内に営業本部というのを設置しました。たまたま私が元商社マンでありましたから、そのノウハウを駆使しながら、海外を含めて売のお手伝いをする、そういう事業を起こしています。5 年目に入りましたが、愛媛県の営業本部がお手伝いして新しく生まれた事業費が、売上高が 1 年目は 8 億円でありましたが、2 年目は 27 億円、3 年目は 56 億円、そして 4 年目には 89 億円まで膨らんでまいりました。次なる目標は 100 億になりますけども、これは並大抵なことではないんですが、いろんなことを考えながら愛媛県の企業の売り上げに、直接つながるような営業力の展開にも力を入れていきたいと思っております。

【自転車を活用した観光振興】

そして、もう 1 つは「いやしの南予博」もそうありますが観光振興。外から人に来て

いただく仕掛けをどうするかということになりますけれども、これもどこの地域でも共通して取り組むテーマでありますから競争が激しいです。よそにない魅力を効果的に情報発信しなければなりません。そこで、5年前から取り組んでいるのが、1つの切り口であります。これから急速に拡大していくであろうサイクリング人口を先取りしてターゲットにし、サイクリングを切り口とした新しい観光戦略ということを追いかけています。第1段階はしまなみ海道で行いました。これは本当に世界に発信されるコンテンツでありますから、世界大会の成功以来、外国人がどんどん来るような光景が日常になっています。しかし、例えば、この佐田岬のメロディーラインですね。まさにしまなみ海道に匹敵する、磨き方によっては素晴らしいコースになる可能性を持っています。県下全域にそういう場所があります。だからこそ、第1段階はしまなみ海道をサイクリストの聖地に、第2段階は愛媛県全体をサイクリングパラダイスに、第3段階で四国全体をサイクリングアイランドにという、3段階の構想で磨き込みを進めていくという戦略を描いているところであります。たかがサイクリングですけど、されどサイクリングであります。アジア、そして、世界では40代、50代、60代、そういった年齢の方が楽しむ領域にまでまわりました。日本はこれからでありますから、こうしたブームを先取りして手を打っておくことによって、最後に花開かせようということを行っておりますので、お知り置きいただけたら幸いに思っております。

以上、ちょうど35分、5分ばかりオーバーしましたが、これから先は対話の中でいろんなお話をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げまして、冒頭のごあいさつにさせていただきます。どうも、ありがとうございました。